

- 下院では民主党が過半数の議席を獲得したもよう。上院では共和党が多数派を維持
- トランプ政権による新たな施策の実施は困難に
- 米中貿易戦争の行方などには要注意

下院では民主党が過半数の議席を獲得したもよう

11月6日（現地時間）、米国では中間選挙が行われました。米主要メディアによれば、中間選挙の結果、連邦議会上院では共和党が多数派を維持し、下院では民主党が過半数の議席を獲得したもようです。

AP通信の選挙速報によれば、11月7日（日本時間）16時50分時点における選挙後の議席数は、上院では共和党が100議席中51議席と過半数を占めました。また、下院では435議席中、未確定分の26議席を除けば、共和党の193議席に対して、民主党は216議席となっています（図表1）。

トランプ政権による新たな施策の実施は困難に

当社では、良好な雇用情勢などを受け、米国景気は当分の間、緩やかに拡大していくとみています。

しかしながら、金利上昇や、②対中貿易戦争激化に伴う輸出環境悪化など、景気下押し圧力が強まる方向にあることから、成長率は徐々に鈍化していく見通しです。

このように景気減速が見込まれる中、「ねじれ」議会では、景気減速を埋め合わせるべき施策の実施が民主党の反対により、難しくなることが懸念されていました。

そして、中間選挙の結果、民主党が下院で過半数の議席を確保したことにより、今後、トランプ政策は大きな制約に直面することになりそうです。

トランプ大統領が、2020年の再選を目指して、選挙戦の最中に言及した中間層減税などの新たな施策が実現する可能性は低下したものとみられます（図表2）。

ロシアゲートや貿易戦争の行方にも要注意

このほか、トランプ大統領周辺とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑「ロシアゲート」等に関連して、トランプ大統領への弾劾手続きが下院で始まり、政権・議会がスキャンダル問題に忙殺される可能性が出てきました。

さらに、通商政策に関して、トランプ政権は、保護主義的な姿勢を維持することが予想されます。とりわけ、近年、強力なライバルへと成長した中国に対しては厳しい対応を続ける可能性があり、米中貿易戦争の行方には要注意です。

（調査グループ 小澤高典 16時執筆）

図表1 中間選挙後の党派別議席数

上院（定数100）		
共和党	民主党	未確定
51	44	5
下院（定数435）		
共和党	民主党	未確定
193	216	26

出所：AP通信の速報を基にアセットマネジメントOneが作成
（注）11月7日（日本時間）16時50分時点

図表2 中間選挙後の政策イメージ

項目	政策のイメージ
全体観	トランプ大統領は行政権限で実施可能な施策を粛々と遂行
税制改革	追加減税実現の可能性は低下
インフラ投資	民主党～共和党間の調整は難航が予想される
ロシアゲート	下院でトランプ大統領の弾劾手続きが始まる可能性が浮上
通商政策	トランプ政権は保護主義的な姿勢を継続
移民政策	トランプ大統領は引き続き移民制限を志向
金融政策	米連邦準備理事会（FRB）は緩やかなペースで利上げを継続

出所：アセットマネジメントOneが作成

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。